

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 OKK(大阪機工株式会社)
 コード番号 6205 URL <http://www.okk.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 土井 隆雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部経理部長 (氏名) 筑田 憲二
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東大

TEL 072-771-1127

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,133	—	469	—	636	—	336	—
20年3月期第1四半期	7,639	△6.9	849	△11.4	1,008	14.4	563	13.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	4.65	—	—	—
20年3月期第1四半期	7.64	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		%	円
21年3月期第1四半期	49,486	—	22,445	—	45.3	312.54	—
20年3月期	47,844	—	22,327	—	46.6	305.32	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 22,422百万円 20年3月期 22,303百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	18,100	—	1,700	—	1,600	—	950	—	13.00	—
通期	36,700	△1.3	3,500	△3.9	3,300	△7.3	2,000	△4.8	27.38	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、P4【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、P4【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 74,058,168株 20年3月期 74,058,168株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,317,038株 20年3月期 1,008,119株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 72,311,941株 20年3月期第1四半期 73,782,191株

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、P3【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期におけるわが国経済は、エネルギー・原材料価格の高騰による企業収益の圧迫や、サブプライムローン問題による世界的な金融市場の混乱等の影響を受け、景気の減速感が増してきました。

このような状況のなか、当社の主力の工作機械部門においては、北米では航空機、エネルギー関連業界向けへの販売が、またアジアでは自動車関連業界向けへの販売が順調に推移しましたが、欧州で調整局面を迎えたことや、国内での一般機械、自動車業界向けへの販売が低迷したことにより、当初の予想を下回りました。

水道メーターについては、官公庁向けの販売は、期初のため受注活動が中心となっており、また民需向けへの販売は原材料価格の高騰に伴い選別受注を行っていますが、売上高は前年同期とほぼ横ばいで推移しています。

この結果、当第 1 四半期の売上高は 71 億 3 千 3 百万円、経常利益は売上高の減少や工場操業度の低下などが影響し 6 億 3 千 6 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部は 494 億 8 千 6 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 16 億 4 千 2 百万円の増加となりました。また、負債の部は、270 億 4 千 1 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 15 億 2 千 4 百万円の増加となりました。これは主に、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を当第 1 四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日が適用初年度開始前のもも含めて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更したため、リース資産が 11 億 7 千 6 百万円、リース債務が 11 億 7 千 9 百万円それぞれ計上されたことなどによるものであります。

純資産の部は 224 億 4 千 5 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 1 億 1 千 7 百万円の増加となりました。これは主に、当四半期純利益の計上により 3 億 3 千 6 百万円増加し、配当金の支払いにより 2 億 9 千 2 百万円減少したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しとしましては、エネルギー・原材料価格の高騰による企業収益の圧迫など景気の不安材料はあるものの、グローバルな観点から工作機械の需要は高水準を維持するものと予想されます。

平成 20 年 5 月 15 日発表の通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

・ 棚卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(特有の会計処理)

・ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の変更)

・ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を当第 1 四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

リース資産の減価償却の方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとして算定する方法によっております。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度における未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

・ 当連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、税金等調整前四半期純利益が 11 百万円減少しております。

(追加情報)

・ 提出会社は、役員退職金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成 20 年 5 月 15 日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成 20 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、取締役、監査役の退任時に平成 20 年 6 月 27 日までの在任期間を対象とした退職金を打ち切り支給することを決議しました。

これに伴い、平成 20 年 6 月 27 日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額 56 百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	5,355		4,997	
受取手形及び売掛金	9,089		10,793	
商品及び製品	4,891		4,136	
仕掛品	4,911		4,313	
原材料及び貯蔵品	56		45	
その他	723		732	
貸倒引当金	14		10	
流動資産合計	25,013	50.5	25,008	52.3
固定資産				
有形固定資産				
土地	15,431		15,427	
その他	5,266	20,697	4,211	19,638
無形固定資産		149		71
投資その他の資産				
投資有価証券	3,327		2,862	
その他	322		286	
貸倒引当金	24	3,626	23	3,125
固定資産合計		24,473		22,836
資産合計		49,486		47,844

(単位：百万円)

科目	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
支払手形及び買掛金	8,883		8,768	
短期借入金	3,835		3,500	
未払法人税等	290		406	
賞与引当金	148		440	
役員賞与引当金	-		46	
製品保証引当金	115		119	
その他	1,913		1,147	
流動負債合計	15,185	30.7	14,428	30.1
固定負債				
長期借入金	1,587		1,777	
再評価に係る繰延税金負債	6,007		6,007	
退職給付引当金	3,120		3,168	
役員退職慰労引当金	49		114	
その他	1,091		20	
固定負債合計	11,856	23.9	11,088	23.2
負債合計	27,041	54.6	25,516	53.3
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	5,782		5,782	
資本剰余金	955		955	
利益剰余金	7,165		7,121	
自己株式	522		227	
株主資本合計	13,379	27.0	13,631	28.5
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	866		556	
繰延ヘッジ損益	7		10	
土地再評価差額金	8,278		8,278	
為替換算調整勘定	94		153	
評価・換算差額等合計	9,042	18.3	8,672	18.1
少数株主持分	22	0.1	23	0.1
純資産合計	22,445	45.4	22,327	46.7
負債純資産合計	49,486	100.0	47,844	100.0

(2)四半期連結損益計算書

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科目	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年4月 1日 至平成20年6月30日)		
	金額		百分比
売上高		7,133	100.0
売上原価		5,208	73.0
売上総利益		1,925	27.0
販売費及び一般管理費		1,455	20.4
営業利益		469	6.6
営業外収益			
受取利息	3		
受取配当金	33		
為替差益	160		
その他	2	199	2.8
営業外費用			
支払利息	22		
その他	10	32	0.5
経常利益		636	8.9
特別利益			
有形固定資産売却益		1	0.0
特別損失			
たな卸資産評価損	11		
有形固定資産処分損	5	16	0.2
税金等調整前四半期純利益		621	8.7
法人税等		285	4.0
少数株主利益		0	0.0
四半期純利益		336	4.7

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3)継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(4)セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	工作機械	水道メーター	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,488	305	340	7,133	-	7,133
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,488	305	340	7,133	-	7,133
営業利益	514	42	30	502	(33)	469

(所在地別セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,560	1,573	7,133	-	7,133
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,409	0	1,410	(1,410)	-
計	6,969	1,574	8,543	(1,410)	7,133
営業利益	392	55	447	21	469

(海外売上高)

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,575	664	794	3,034
連結売上高				7,133
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	22.1	9.3	11.1	42.5

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成19年4月 1日 至平成19年6月30日)	
	金額	百分比
		%
売上高	7,639	100.0
売上原価	5,353	70.1
売上総利益	2,285	29.9
販売費及び一般管理費	1,435	18.8
営業利益	849	11.1
営業外収益	197	2.6
営業外費用	38	0.5
経常利益	1,008	13.2
特別損失	4	0.1
税金等調整前四半期純利益	1,004	13.1
税金費用	439	5.7
少数株主利益	0	0.0
四半期純利益	563	7.4